

【事例研究】

## グラフによる売上債権異常発見法

井端 和男（公認会計士）

掛け売りが主の企業では、売上高を横軸に、売上債権を縦軸に配置したグラフでは、売上高と売上債権の交点は、右肩上がりの回帰直線に近接して分布する。売上水増しの粉飾などがあると、勾配が異常になったり、交点が上昇して複数の回帰直線ができる。

売上高が四半期毎に変動する企業では、四半期毎に交点が回帰直線周辺を往復変動するが、前四半期売上高の影響で三角循環をすることもある。売上高前倒しの粉飾では、三角循環の頂角、底辺の幅などが大きくなる。売上高水増しの場合などは、ジグザグ上昇になる。

現金引換え販売が主の量販店などでは、回帰直線は水平か緩やかな勾配の直線になるが、前四半期からの繰越売上債権の影響で、左肩上がりの三角変動などになることがある。

四象限のすべてを利用するグラフでは、標準パターンとその対角線からの逸脱具合で異常やリスク額を読むことができる。

キーワード：交点、右肩上がり、前四半期繰越売上債権、三角循環、ジグザグ上昇

### I. はじめに

筆者は第32回年次大会で、統計的手法による粉飾発見法を取り上げ、売上高を説明変数に売上債権を推定する回帰式で、回帰係数から回収期間や滞留債権などの有無や規模についての情報を読む方法を提案した。

しかし四半期売上高だけが説明変数の単回帰式による回帰係数から、回収期間や滞留債権の情報を正確に読み取ることができるとは限らない。説明変数を増やしても、複雑化する割には効果が少ない。回帰係数は、データの僅かな変化によって大きく変動するなど、そのまま利用するのは危険である。そこで、グラフによる

分布の形やパターンから売上債権の回収状況などに関する情報を読み取ることを考えた。

本稿では、主に四半期情報により分析を行うが、例えば12/6期は、2012年6月に終わる四半期を意味し、年度では、例えば2011年4月から2012年3月までの年度は、11年度と記載する。また、各四半期を第1四半期から順に、Q1、Q2、Q3、Q4と略記する。四半期売上高を単に売上高と記載する。

### II. 右肩上がり変動パターン

#### 1. 成長企業の変動パターン

売上高を横軸に、売上債権を縦軸にとり、売上高と売上債権の交点（以下、交点という）の

分布図を作り、回帰直線を描くと、掛け売りが主の企業では、回帰直線は右肩上がりになり、交点は回帰直線に近接して分布する。交点を四半期順に直線でつなぐと、売上高と売上債権の推移と、両者の関係の変化が分かる。

図表1は2015年5月1日付で東京地裁にて民事再生法開始の決定がなされて倒産した化学薬品商社江守グループホールディングス株式会社の10/6期から14/9期までの売上高と売上債権のデータ表と、交点の分布グラフである。回帰直線、回帰式及び決定係数も記載してある。

当社では、14/6期までは、四半期毎に売上高が上昇しているのので、交点は、上昇の一途を辿っている。当社の規模の会社で、年間売上高ならともかくとして、四半期売上高がこのような長期にわたって上昇が続くのは稀である。年間売上高でも伸び率が極めて高い年度が続いて、成長の点から見ると超優良企業に属する。

当社は中国での化学薬品の販売で大きく売上高を伸ばしたのだが、2015年2月6日に、中国での売掛金の回収可能性に疑義のあることを公表した。3月16日には14/12期に462億円の貸倒

引当金繰入損を特別損失に計上した結果、234億円の債務超過になったことを公表して、信用不安に陥り、倒産した。良過ぎるのは異常の兆候であることを示す例である。

## 2. 増減変動のあるパターン

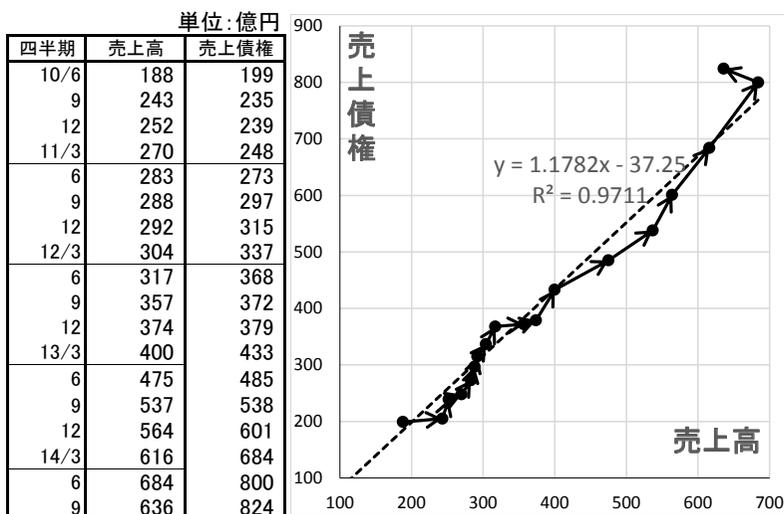
### (1) 季節変動が大きい会社のパターン

江守グループのように長期間売上高の上昇が続く企業は稀であり、通常の企業では増加もあれば減少もある。現在のような経済停滞期においては、売上高が下降傾向を辿る企業も少なくない。季節要因などにより四半期毎に売上高が増減する企業も多い。

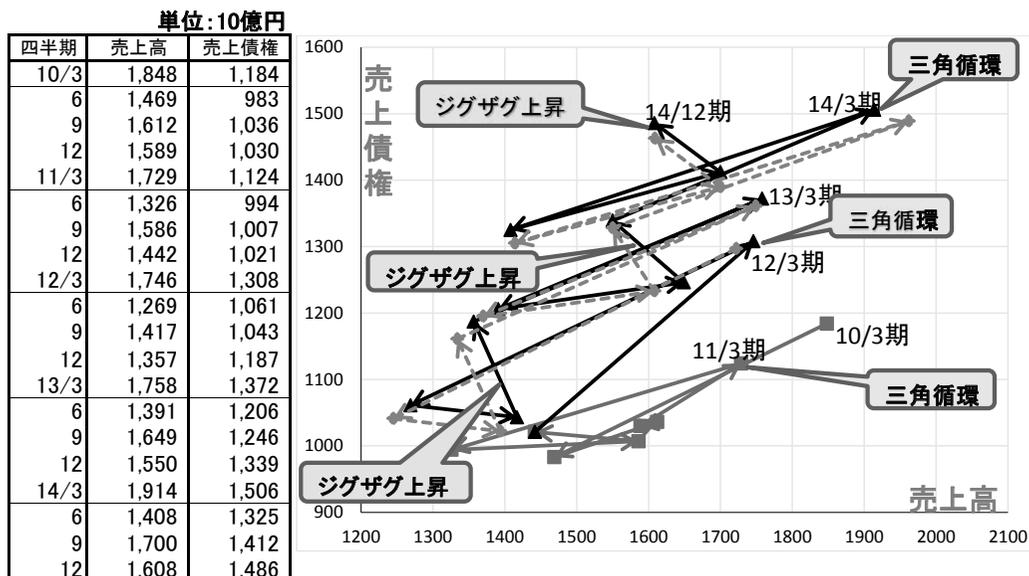
図表2は株式会社東芝の例であり、粉飾発覚前の10/3期から14/12期までの売上高・売上債権のデータ表と、交点のグラフである。

東芝では、年度末のQ4に売上高が増えて、翌年度のQ1に減少する。次のQ2には売上高がやや増えるが、Q3には減少して、四半期毎に増減する。グラフでは、交点が右肩上がりの回帰直線に沿って、四半期毎に往復変動を繰り返す。

図表1 江守グループホールディングス株式会社



図表2 株式会社東芝（その1）



11/12期からの交点の推移をみると、12/3期に右肩上がりに上昇した後に、12/6期には、左肩下がりに下降するのだが、往路に沿って下降するのではなく、やや勾配の緩い直線に沿って下降するので、12/6期は11/12期の上方に高止まりしている。これは、主に、前四半期から繰り越された売上債権の影響による。

・三角循環について

東芝の売上債権には、当四半期発生分のみならず、前四半期からの繰越残高も含まれる。四半期毎に売上高が増減を繰り返す企業では、売上高が多いQ4には、直前のQ3の売上高が少ないので、Q3から繰り越される売上債権も少なく、売上債権は売上高と比べて少額になる。売上高が少ないQ1では直前のQ4の売上高が多いので、Q4からの繰越売上債権が多くなり、この四半期の交点は出発点のQ3よりも上方に高止まりする。正常なケースでは、次のQ2か、Q3に下降して、出発点の前年度Q3の位置近くに戻るので、交点を結んだ直線の軌跡はQ4を頂角とする反時計回りの三角形を描く。これ

を“三角循環”と呼ぶことにする。

当四半期発生売上債権残高÷売上高を $T_1$ 、前四半期発生売上債権残高÷売上高を $T_2$ とし、その他残高は少額につき無視すると、四半期単位の回転期間 $T = T_1 + T_2$ である。増減変動がなく増収又は減収が続いている企業（増収型という）では勾配 $\equiv T = T_1 + T_2$ である。四半期毎増減を繰り返す企業（季節変動型という）では勾配 $\equiv T_1 - T_2 \leq T$ であり、 $T_2$ が高いほど勾配は低くなる。 $T$ は四半期末売上債権平均残高÷平均売上高、 $T_1$ は $(T + \text{勾配})/2$ 、 $T_2$ は $(T - \text{勾配})/2$ により推定する。

・ジグザグ上昇について

ところが東芝のケースでは、Q3の12/12期に売上高が減少したのに、売上債権が増加したため、交点が左肩上がりの異常な分布になり、12/9期を超えて大きく上昇した。そのため三角循環にはならなかったし、12/12期に上昇したまま次の変動過程に移った。13/12期及び14/12期にも同様の上昇が起こったので、年度毎に交点が上方に移動している。これを“ジグ

ザグ上昇”と呼ぶことにする。

ジグザグ上昇は、売上高が減少したのに売上債権が増えたことを意味し、売上債権に何らかの異常が発生したことを示す可能性がある。東芝の場合、各年度のQ2またはQ3の売上げに異変のあったことが疑われる。

東芝では、2015年9月7日付けにて、13年度までの有価証券報告書と、14年度までの四半期報告書の訂正報告書を公表しているの、図表2では訂正報告書に基づく12/3期から14/12期までの交点の分布グラフを点線で描いてある。粉飾訂正後でも、Q3における左肩上がりとしジグザグ上昇のパターンが続いているし、訂正前と訂正後のグラフはほぼ重なり合っている、訂正がごく小規模なものに終わっている。東芝のジグザグ上昇は、主に体質悪化に伴う回収の長期化などによるものであったようだ。

図表3は、粉飾を改め正常化に向かった15/3期以降のデータ表と分布グラフである。

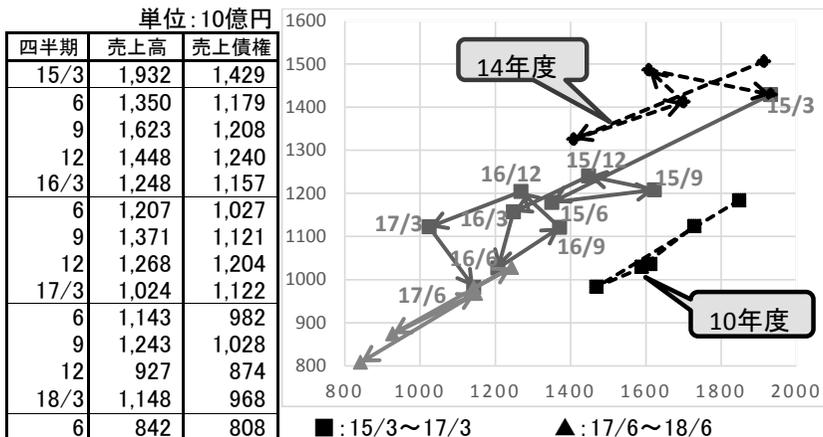
2015年9月7日に発表した14/12期までの訂正では、訂正額は少額に過ぎないが、同日付で発表された14年度決算書では、15/3期末に売上債権が大幅に減額されていて、構造改善により一挙に正常化に向かったことが伺える。

15年度においても、Q3には左肩上がりになっていて、粉飾時代の異常なパターンが続いている。Q4には、これまでなら売上高・売上債権がともに大きく上昇するのだが、この年度には両方とも減少して左肩下がりになった。次年度のQ1にも低下が続いたので、この年度の交点の変動は四角状になった。

16年度においてもQ3の交点は左肩上がりのパターンになり、Q4及び次のQ1に下降して、前年度に続き四角循環になった。両年度とも、Q3に交点が左肩上がりに上昇したが、Q4と次年度のQ1に下降して、元の水準近くに戻ったため、ジグザグ上昇になっていない。

Q4に売上高・売上債権ともに減少したのは、15年度は、年度末に連結子会社の東芝メディカルシステムズを売却したことによるし、16年度は年度末に原子力事業のウェスチングハウス社を連結から外したことが原因と考えられる。東芝では米国会計基準を採用しているの、子会社を売却した場合など、その売上高は通常の連結売上高から外して非継続事業に移す。両社の売上高はQ3までは、通常の連結売上高に計上されていたが、Q4にキャンセルしたため、Q4の売上高は大きなマイナスになり、東芝全

図表3 株東芝(その2)



体のQ4連結売上高は、両年ともに減少になったことが推察される。

17年度には、Q3に左肩下がりになり、Q4に売上高が増加するパターンになって、すべての交点が右肩上がりの回帰直線に密着して上下している。回帰式の決定係数は0.988の高率であり、正常状態に戻ったことが推察できる。

図表3には、参考までに10年度と14年度の分布グラフも記載してある。17年度以降の回帰直線は、14年度より低下しているが、10年度よりは上方にある。粉飾期に悪化した事業構造の影響が残っているのかもしれない。

### (2) 売上高前倒しのケース

図表4は16/12期まで売上高前倒しの粉飾を行っていた東証2部上場のアピックヤマダ株式会社の14/6期から16/12期までの売上高・売上債権のデータ表と交点分布のグラフである。データ表及びグラフには粉飾訂正前（◆）と、粉飾訂正後（■）の両方を記載してある。

粉飾訂正前では、前倒し金額が年々膨張を続けている。前倒し期間も年々長期化し、前回の前倒しが解消される前に新しい前倒し加わるので、売上債権の水増し額が年々増加している。その結果、交点は年々上昇傾向にあり、架空売上計上の粉飾と同じような形になっている。Q

2及びQ4の諸交点は、上下左右に大きくばらついて広がっている。

これに対して、粉飾訂正後では、中央部分は多少膨らんでいるが、両端の諸交点は回帰直線上に集中している。

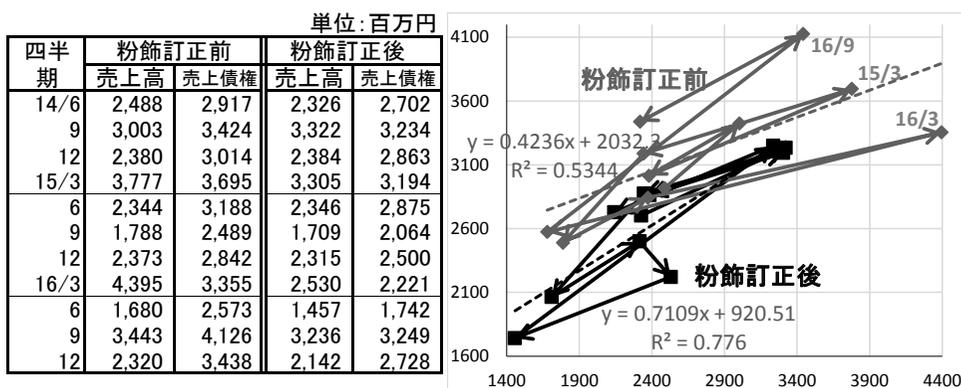
### 3. II章のまとめ

以上を総合すると、掛け売りが中心の企業では、交点が一本の適度の右肩上がり勾配の回帰直線の周辺に近接して分布しているのが正常なパターンと考えられる。

勾配は増収型では $T_1 + T_2$ 、季節変動型では $T_1 - T_2$ になるが、完全にどちらか一方に分類できる企業は少ないので、両型の間の数値になるのが普通であり、どちらの型に近いかにより勾配が決まる。

増収型では回収条件の悪化によりTが上昇すると勾配も上昇するが、滞留発生や架空計上などでは、長期的には勾配は変わらず、切片が上昇する。季節変動型では $T_1$ 、 $T_2$ のどちらが上昇したかにより勾配の変化に違いがあり、 $T_2$ だけが上昇した場合には勾配は逆に低下する。勾配は回収状況の変化や粉飾発見などに重要な情報を提供するが、売上高や回転期間変化の態様、各種要因間の関係などに留意して慎重に読

図表4 アピックヤマダ株式会社



み解く必要がある。

季節変動型の企業で、三角循環をするケースで、頂角が開き過ぎたり、Q1からQ3までの間隔が広過ぎるのは、年度末などにおける売上高前倒しか水増し計上の疑いがもたれる。

年度末の売上高前倒しでは、Q2、Q3に下降して三角循環になるが水増しの場合は、Q2かQ3に上昇してジグザグ上昇になる。

### Ⅲ. 水平変動型

#### 1. 小売業、量販店などの分布パターン

現金引換え販売が主の量販店などでも、クレジット販売があるが、クレジット期間は1ヶ月程度なので、売上債権は少額に過ぎない。

季節商品を取り扱う量販店などでは、売上高は四半期毎に増減するが、売上債権は少額である上に売上高の影響が少ないので、売上債権の変動は小幅である。従って交点は、横軸上方のごく低い水準で、水平状か、わずかな勾配の回帰直線の周辺で左右に往復変動をする。

#### ・セブン&アイ・ホールディングスの例

図表5は株式会社セブン&アイ・ホールディングスの15/5期から18/5期までの売上高・売上債権のデータ表と交点のグラフである。

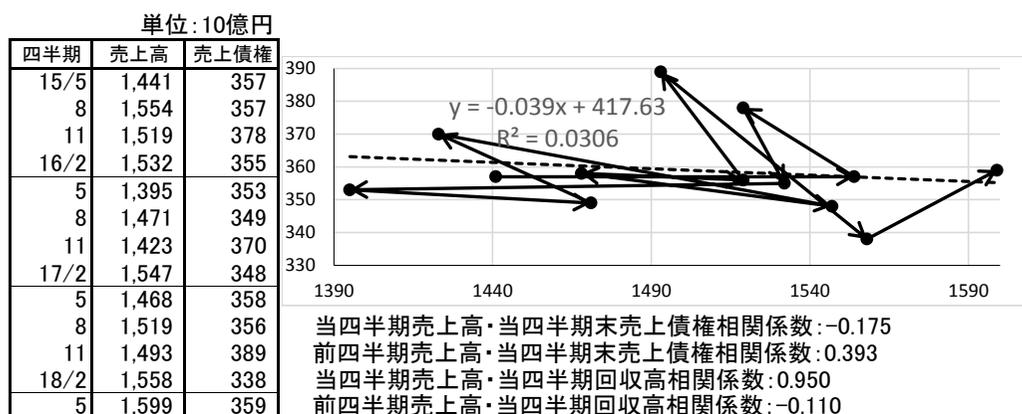
当社では、Q4に売上高が増加し、次のQ1には減少するが、Q2に再度上昇し、Q3に下降して、四半期毎に増減を繰り返す。

交点は、四半期毎にやや右肩下がりの回帰直線に沿って左右に往復変動を繰り返すが、左肩上がりの三角形も観察される。右肩下がりの回帰直線や左肩上がり三角変動のパターンは、売上高が増えると売上債権が減り、売上高が減ると増えることを意味し、常識に反する。

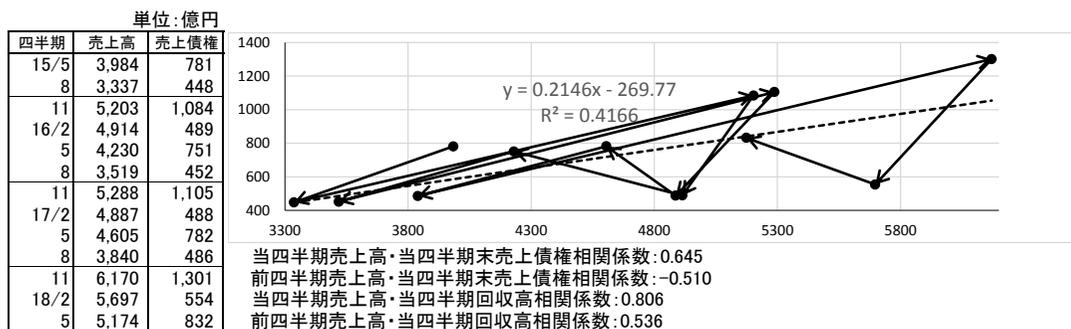
右肩下がりの回帰直線や左肩上がりの三角変動は、前四半期からの繰越売上債権の影響によることが考えられる。当社でも、売上債権には、当四半期のみならず、前四半期からの繰越残高も存在する。金額は多くはないが、全体の売上債権が少ないので、前四半期からの繰越残高の変動の影響が勝って、通常とは反対の増減変動になることがあると考えられる。

売上高と回収高との相関係数は0.950と極めて高いので、当四半期の売上高は当四半期中に大半が回収されて、残高はごく少額になっていることが推察できる。他方、直前四半期売上高と当四半期末売上債権との相関係数は0.393のプラスである。当四半期売上高と当四半期末売上債権との相関係数がマイナスである事と併せ考えると、前四半期からの繰越残高が相対的に

図表5 (株)セブン&アイ・ホールディングス



図表6 (株)ファーストリテイリング



多いので、その影響が支配的となり、左肩上がりの三角形ができたものと解釈される。

・ファーストリテイリングの例

図表6は株式会社ファーストリテイリングの15/5期から18/5期までの売上高・売上債権のデータ表と交点のグラフである。

当社でも、現金引換え販売が主なので、売上債権は少額である。前四半期から繰り越された売上債権は当四半期中に大部分が回収されるので、その影響は軽微である。

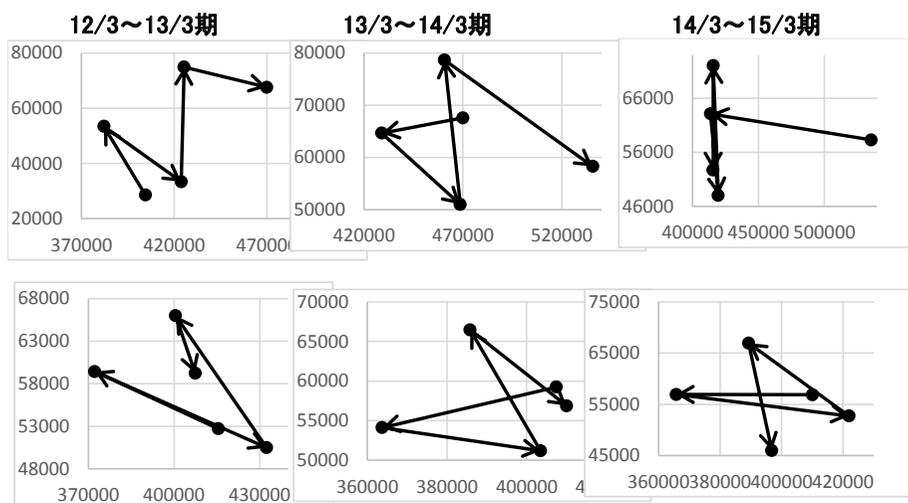
その結果、交点は緩い右肩上がりの回帰直線に沿って季節ごとに往復変動を繰り返すパター

ンになるのだが、各年度とも2月に終了するQ2に交点が低下して、下方に垂れ下がっている。Q2は全体として売上高が多いのだが、2月はオフシーズンになる上に日数も少ないので、売上高が少ない。売上債権はQ2の最終月になる2月におけるクレジット売上げが中心になるので、Q2の売上債権は少額になる。この結果、Q2に交点が下方に垂れ下がるパターンになると考えられる。

・ヤマダ電機の例

ヤマダ電機株式会社では、四半期間売上高大小の順位が一定しておらず、年度ごとに入れ替

図表7 ヤマダ電機株式会社



わる。増減パターンの変化に伴い分布のパターンも変化するので、交点の変動パターンは年度ごとに図表7の通り、様々なパターンに変化をする。

## 2. 異常が疑われるパターン

図表8はスーパーマーケット業D社の08/8期から17/5期までの売上高・売上債権のデータ表と交点グラフである。

季節ごとにほぼ水平状に往復運動をしているが、年度ごとに交点が上昇を続けている。売上高は08/8期の8,028百万円から17/5期の8,550百万円へと僅かな増加に過ぎないが、売上債権は、10倍近くも増加しているのは異常である。

四半期毎の変動パターンにも変化が見られる。初期の年度では水平状直線に沿って往復運動をしているが、14年度頃からQ3からQ4にかけて右肩上がりになっている。Q4にクレジット販売の増えたことが推察されるが、Q4だけにクレジット販売が大幅に増えるのは不自然であり、年度末における売上高の水増しなどの操作のあったことが疑われる。

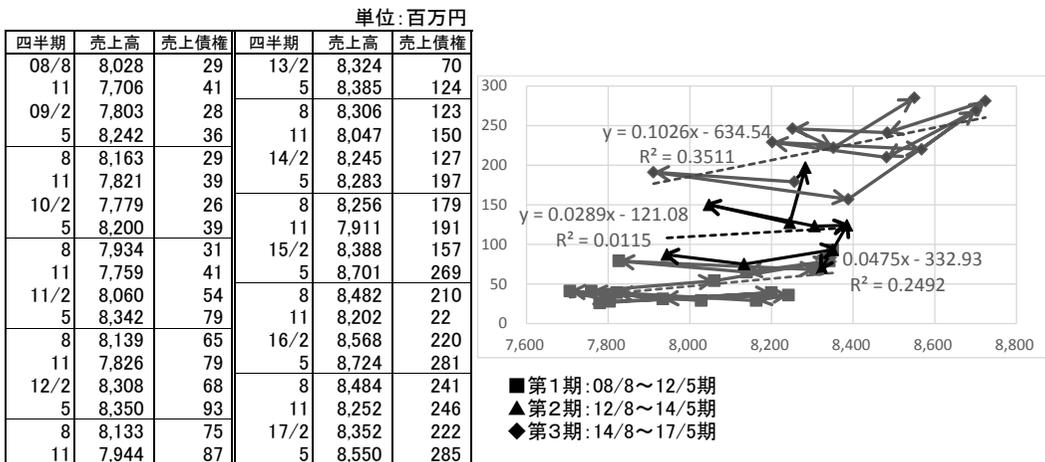
## 3. Ⅲ章のまとめ

現金引換え販売が主の小売業や量販店では、四半期毎の売上高変動パターンや、前四半期からの繰越売上債権の影響度の違いなどにより、回帰直線は、緩やかな右肩上がりから右肩下がりのパターンに分かれる。交点は回帰直線の周辺を左右に往復変動を繰り返すのだが、前四半期からの繰越残高の影響などで、左肩上がりの三角変動になることがある。ヤマダ電機のように、四半期毎の売上パターンの変化により、交点の分布パターンは様々に変化する企業もある。

現金引換え販売が主の企業では、滞留債権が大きく膨らむことや、回収パターンなどが大きく変わるなどあまりないと考えられるが、兼業事業での焦付き発生や、粉飾などで、回帰直線が上方にシフトしたり、変則パターンに変化が生じたりする可能性がある。

もともと売上債権が少ない企業では、僅かな回収状況の変化などにも反応して、パターンが変化することがあるので、細かい変化にまでいちいち気にする必要はないが、変化から重要な異常の兆候が見つかることもあるので、疎かに

図表8 D社



するべきでない。

掛け売りが主の企業でも、 $T_2$ が大きい場合には、水平移動型に近い変動をすることがある。主要取引先からの回収が遅延して滞留債権が増えたため、滞留債権を棚上げにしたケースで、棚上げ債権の比重が大きい場合などにも起こる。売上債権棚上げなどが大幅に膨れ上がるケースには、会社の営業基盤や財務・資金繰りが悪化して、重症状態になっていることを疑ってみる必要がある。

#### IV. 四象限利用のグラフによる分析

##### 1. グラフの構造と見方

これまではXY座標の第1象限だけを使ったグラフにより検討してきたが、本章では四象限のすべてを使ったグラフを利用する。

図表9は、本章で使用するグラフに沖電気工業株式会社の数値を当てはめたものであり、横軸に売上高、縦軸に売上債権をとり、第1象限にQ1、第4象限にQ2、第3象限にQ3、第2象限にQ4を割り当ててある。

売上高、売上債権は、どの四半期においてもプラスの金額だが、各四半期の交点を指定象限に当てはめるには、Q2では売上債権を、Q3

では売上高、売上債権両方を、Q4では売上高をマイナスにする必要がある。図表9では、マイナスが必要な数値にはEXCELのルールに従い、カッコで囲んで（x x x）などとしてある。これは作図のための便法であり、実際にはプラスなので、（x x x）は反対方向にプラスx x x円などと読み替えて頂きたい。

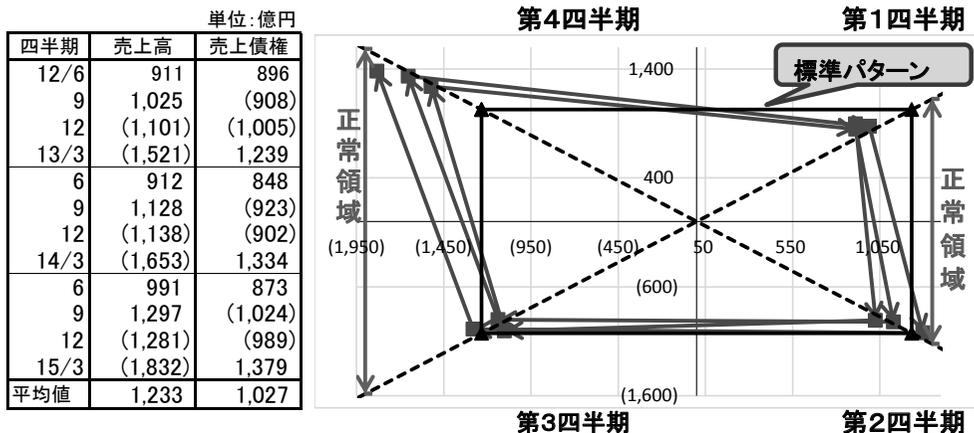
図表9のデータ表には沖電気工業株式会社の12/6期から15/3期までの四半期売上高と売上債権を記載しており、平均値を最下行に記載してある。グラフには各四半期の交点を■マーカーで記してある。交点間を時系列順に直線でつなぐと時計回りの四角形になる。

沖電気工業では、2012年8月8日付にてスペインの曾孫会社で粉飾が行われていたことを公表し、後に、07年度から11年度までの有価証券報告書と、その間の四半期報告書の訂正報告書を発表した。従って、図表9の期間では正常状態になっていると考えられる。

交点に▲マーカーをつけた直角四角形は、標準パターンであり、データ表の平均値を当社の標準値と見て、平均値により描いた四角形である。

グラフには標準パターンの直角四角形の対角線を点線で描いてある。平均値が標準値である

図表9 沖電気工業株



との想定が正しいとすると、対角線は標準回転期間を示し、矢印で“正常領域”と指定している領域内に各四半期の交点が収まっていれば、回収は標準的で、正常であったと判断できる。但し、正常なばらつきがあるので、多少の正常領域からの逸脱があっても、平均すれば正常領域に収まるのなら、回収は正常であったと見ることができるといえる。

交点が正常領域を大きく逸脱するのは、粉飾による売上債権の水増しや滞留債権の発生などを示す可能性が高いので、正常領域超過部分を“リスク部分”と呼び、その金額表示をリスク額と呼ぶ。

沖電気工業ではQ4に売上高が増加し、Q1には減少するので、グラフでは、四角形は左上方に傾いている。Q4に売上が増えて、Q1に激減するのは、年度末における売上高前倒し計上などの粉飾によることが疑われるのだが、Q4の売上高がQ1の2倍程度以下なら、他に粉飾の兆候がない限り正常と見てよいことが多い。当社の場合、12年、13年度ともに1.67倍であり、季節変動によるものと解される。

Q4の交点はすべて対角線の内側の正常領域内にあるが、Q1の交点はすべて正常領域から外れている。Q2には正常化しているので、これは、前四半期から繰り越された売上債権の影響によるもので異常なものでないと考えられる。

以上を総合すると、標準値の設定に間違いがなければ、当社のこの4年間の売上債権の動きは正常であったと解釈できる。

## 2. 粉飾事例

図表10は、不渡り事故により17年9月4日付にて銀行取引停止になって倒産した株式会社郷鉄工所の12/12期から16/12期までの売上高・売上債権データ表と交点分布の四象限グラフである。14/12期までを第1期、15/3期から15/12期までを第2期、16/3期から16/12期までを第3期に分類してある。

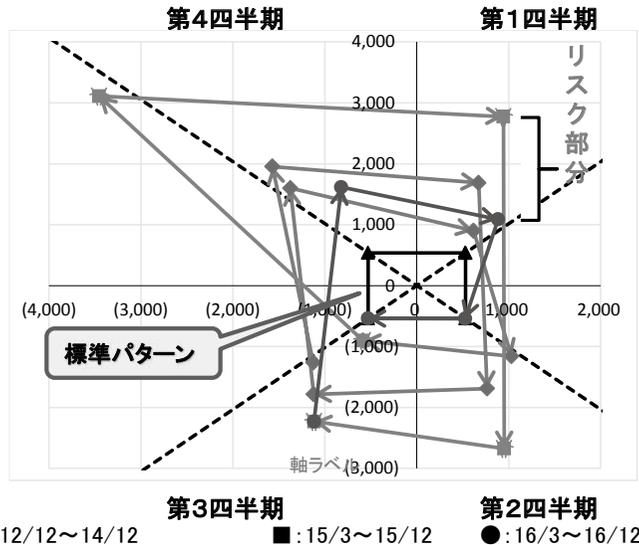
▲マーカーの直角四角形は16/12期の数値を標準値と見て、描いた標準パターンである。

図表10では、第3期を除き四角形は左上方に傾斜した形になっている。いずれの年度もQ4

図表10 株郷鉄工所（その1）

単位：百万円

四半期	売上高	売上債権	リスク額
12/12	(1,125)	(1,264)	120
13/3	(1,570)	1,954	357
6	672	1,686	1,003
9	765	(1,689)	911
12	(1,121)	(1,785)	645
14/3	(1,376)	1,599	200
6	618	901	272
9	1,029	(1,159)	112
12	(585)	(903)	308
15/3	(3,455)	3,110	-404
6	942	2,773	1,815
9	951	(2,675)	1,708
12	(1,117)	(2,229)	1,093
16/3	(821)	1,617	782
6	884	1,089	190
9	527	(543)	7
12	(529)	(538)	0



売上高がQ1売上高の2倍を超えている。中でも15/3期における売上増が著しく、この期に大規模な売上高水増し粉飾が行われたことが推察されるのだが、交点は正常領域内に収まっている。これは、売上債権の異常は水増し実行期には現れず、次の四半期以降に回収期になっても回収されずに残留することで表面化するからである。グラフでは、15/3期の次の四半期の15/6期の交点が正常領域から大きく外れていて、15/3期における粉飾の影響が15/6期に表面化したことが推察される。リスク額は左側のY軸の目盛で読むことができるし、標準回転期間からの逸脱値によっても計算できる。図表10のデータ表の最右列に、各四半期におけるリスク額を記載してある。

表11は、利益と粉飾との関係を見るための表であり、利益の項目として売上総利益を採用し、郷鉄工所の09年度から15年度までの売上総利益と粉飾に関係が深いと見られる売上高等の年度毎金額を記載し、最下行に売上総利益と各項目との相関係数を記載してある。

リスク額について、図表10によると、例えば、13/3期は357百万円だが、粉飾の影響は後にずれるので、図表11では、13/6期のリスク額1,003百万円を13/3期のリスク額に置き換えている。他の年度についても、Q4と次年度Q1のいずれか多い方の金額を年度末のリスク額としてある。

売上総利益との相関係数は売上高が0.693、Q

4売上高が0.707である。リスク額との相関係数も0.561であり、それ程高くない。これは、リスク額はQ4における含み損発生などの可能性を示すが、当該年度の粉飾額を示すものでないからである。当該年度の粉飾額には前年度末のリスク額も影響する。前年度末のリスク額は当年度の利益にはマイナスの働きをするので、前年度と当年度のリスク額の増減額が当該年度における利益粉飾額になる。表11では年度ごとにリスク純額を右端列に記載してある。売上総利益とリスク純額との相関係数は0.940と高いので、当社では各年度末における売上高の前倒しか、水増しにより、各年度の利益操作を行ったことが推察できる。

### 3. IV章のまとめ

年度末に売上高前倒しや水増しの粉飾を行うとQ4に売上高が増えるし、Q1の売上高が減少して、四角形は右上方に傾く。Q4の売上高が次のQ1の売上高の2倍程度を超える場合には粉飾の疑いが濃くなるのだが、2倍以下程度なら季節変動などによる場合が多い。

Q4に売上高が大幅に増えて、次のQ1にリスク額が大幅に増えるケースで、Q2以降にリスク額が解消される場合はQ4における売上前倒しの粉飾が推定できるし、Q2以降においても解消されない場合はQ4における売上水増しの粉飾が推定できる。

以上

図表11 株郷鉄工所（その2）

単位：百万円

年度	売上 総利益	売上高	第4四半期 売上高	年度末 リスク額	年度毎 リスク純額
10/3	600	3,735	1,067	358	29
11/3	626	4,081	1,124	281	-77
12/3	517	4,045	1,629	454	173
13/3	623	3,983	1,570	1,003	549
14/3	341	3,934	1,376	272	-731
15/3	813	5,667	3,455	1,815	1,543
16/3	283	3,791	821	782	-1,033
相関係数		0.693	0.707	0.561	0.940

